

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **多古町** (都道府県: 千葉県)  
 本事業の担当部局名 **企画政策課地方創生推進係**

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	1.2.5 若い世代向けのライフデザインセミナー				
個別事業名	若年層ライフデザインセミナー	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	令和元	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	220,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 多古町では、第2期「多古町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「若い世代が結婚・出産・子育てのしやすい環境をつくる」を基本目標の一つとして掲げ、「1. 通学・通勤圏の拡大」、「2. 若い世代の転入を促す住環境の整備」、「3. 希望する方への結婚応援事業の実施」、「4. 出産・子育てをサポートする環境の充実」の4項目を重点施策としている。国勢調査における多古町の1995年人口は18,201人であったが、2020年人口は、13,735人に減少しており、大きな要因としては、都市部への若年層の流出と出生率の低迷が挙げられる。 <本個別事業の位置付け> (1)若年層ライフデザインセミナー(地域結婚重点推進事業) (2)安心して子どもを出産し、育てられる環境をつくるための子育て支援センター利用促進事業(単独事業)を実施し、他の事業と連携させることにより若年層からのキャリア・ライフデザイン形成、出会いから結婚・出産・子育てへの継続的な支援体制の確立を図り、地域が一体となって施策を展開するものである。 本事業は、若年層からのライフデザイン形成を促し、その重要性を認識させ、自己問題として捉えさせることを目的として実施するものであり、人生における恋愛・結婚・子育て・ワークライフバランスなどの様々なステージがあることを考えさせる機会を創出するものである。				
	(本個別事業における現状と課題) 国勢調査における多古町の1995年人口は18,201人であったが、2020年人口は、13,735人に減少をしており、大きな要因として都市部への若年層の流出と出生率の低迷が挙げられる。15～19歳についても、1995年の国勢調査では1,004人に対して2020年498人と50%を超える減少率となっている。2020年度から2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が実施できなかったが、2022年度に実施した高校生を対象とした「ライフデザインセミナー」では、未来の自分自身の姿や自らのライフスタイルに降りかかる問題等に対する考え方が希薄であることが課題として浮かび上がった。 (課題への対応) この課題に対応するため、2022年度事業実施後のアンケートで「先生の恋愛体験談を聞いてよかった」との感想が多かったことも踏まえ、引き続きリアルな体験談を例とすることで恋愛・結婚・子育て・ワークライフバランスなどを身近に感じてもらいながら、自身のキャリア・ライフプランを考える機会を創出する講義を行う。 2023年度事業については、町内に通う高校生を対象に少子化が進む町の将来、自分の未来がどのようになるのかを高校生が自ら考える時間を設け、将来のキャリア・ライフデザインを高校生のうちから具体的に意識させるようにするとともに「幸せな未来への想像」「将来のパートナー」などについて具体的なイメージを描き、未来を考えるきっかけづくりを行うことで、高校生が現在、抱えている問題や将来、不安を感じていることに対して対応できるセミナーを実施する。セミナー実施前には、多古町子ども会に所属しているジュニアリーダー(高校生・大学生等)と連携して、若者が学生時代に抱えていたライフプランへの夢や疑問などを聞き取り、セミナー内容の参考とし、実施後にはアンケート結果をホームページで公開し、町内での情報共有を図る。 また、通信制の高校でも実施するため、オンライン対応もできるようにする。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	セミナーの実施	町内の高校と連携し、ライフデザインセミナーを実施する。 セミナーでは、恋愛・結婚・子育て・ワークライフバランスなどのキャリア・ライフプランニングに関する知識や情報を総合的に習得する講義とともに自分の未来がどのようになるのかを高校生が自ら考える時間を設け、将来のキャリア・ライフデザインを高校生のうちから具体的に意識させるようにする。 また、実施後は取り組み内容やアンケート結果をホームページに掲載する。 対象: 多古高校: × 100名 わせがく高校 × 150名	○	○
	2				
	3				

【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和5年度に実施したセミナーの成果(参加者数等)やアンケート(ライフデザインセミナーの大切さを考えさせられた、セミナー内容を友人等に薦めたいかなど)に基づき、内容・対象範囲などについても検証し、効果的な実施方法について検討する。				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 国・県からの情報提供やネットから情報を得ることで事業の参考としている。				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	婚姻率	%	3.1(令和5年度)	2.2(令和3年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	0.97(令和3年)	
	婚姻件数	件	30(令和3年)	
	婚姻率	%	2.2(令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	〈アウトプット〉			
	参加目標人数	人	150	106人(令和4年度)
	参加者目標達成率	%	100	75%(令和4年度)
	〈アウトカム〉			
	セミナー参加者が、ライフプランセミナーの大切さを考えさせられた割合	%	80	86%(R5.1.1時点)
	セミナー参加者が、友人等にセミナーを薦めたいと思った割合	%	70	86%(R5.1.1時点)
	自分の将来や結婚、子育て等の具体的なイメージを持てるようになったなど、受講後の意識変容が見られる参加者の割合	%	70	61%(R5.1.1時点)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	千葉県立の高校であるため千葉県と連携して、将来のライフプランが考えられる生徒を育成するよう、一層の周知を図っていく。また、通信制の高校は私立であるが、分校が全国にあるため学校を通じて、全国の自治体とも連携を図る。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	通信制の高校は私立であるが、本校分校が複数あるため、多古町で実施した「ライフデザインセミナー」の情報が活かされるように情報を共有していく。また、多古町子ども会に所属しているジュニアリーダーズ(高校生・大学生等)と連携して、若者が学生時代に抱えていたライフプランへの夢や疑問などを聞き取り、高校生へのライフデザインセミナーへ役立つ情報提供を依頼する。			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。結婚新生活支援事業は、①のみ記載が必要。
  - ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
  - ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つけた課題(新規事業である場合は不要)
  - ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。
  - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
  - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
  - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
  - ※結婚支援センター事業を実施する場合、参考として直前年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。